

事務事業事後評価シート[平成27年度事業]

1. 基本情報

■事業の担当課	保健福祉部健康増進課	■担当係	健康係
■評価事業名称	がん検診推進事業		
■事業開始年度			
■評価事業コード	040200 - 113	■会計区分	一般会計
■総合計画での位置づけ	■政策	01 子育てと医療・福祉の充実した明るく健やかなまちづくり	
	■基本施策	03 健康づくりの推進と地域医療の充実	
	■施策	02 病気の予防、早期発見、早期治療の推進	
■事業の類型	05 ソフト事業(任意)	■政策・業務区分	政策
■法令の根拠区分	法令の努力義務(自治事務)		
■法令等の名称	がん検診推進事業実施要綱		
■関連計画の名称			
■事業の目的と概要	対象者に、子宮頸がん、乳がん及び大腸がんに関する検診手帳及び検診費用が無料となるがん検診無料クーポン券を送付し、がん検診の受診促進を図るとともに、がんの早期発見と正しい健康意識の普及啓発を図り、もって健康保持及び増進を図ることを目的とする。対象者のがん検診台帳を整備し、検診費用が無料となるがん検診クーポン券、検診手帳、受診案内を一括して送付するとともに、クーポン券によりがん検診を受診するために必要な費用を補助する。		

2. 細事業の活動実績情報

細事業コード	細事業名称	事業の対象	平成27年度事業計画	平成27年度事業量実績
01	がん検診推進事業	前年度中に節目の年齢に達した市民	市民の検診と同時実施。乳がん・子宮頸がん検診初年度対象者への無料での受診機会の提供及び、平成25年度がん検診推進事業対象者であった者の一部へのフォローアップ。	・受診者数 子宮がん: 190人(利用率16.5%) 乳がん: 202人(利用率18.1%) 大腸がん: 725人(利用率11.5%)

3. 投入コスト情報

(単位: 千円)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	備考
直接事業費	14,003	13,385	13,324	3,943	
人件費	2,224	1,999	3,365	1,564	
その他(公債費・減価償却費等)					
フルコスト	16,227	15,384	16,689	5,507	

4. 評価指標等の状況

指標コード	指標名	24年度	25年度	26年度	27年度	指標の説明
01	クーポン券利用率	19.5%	12.1%	10.9%	11.6%	受診者数÷対象者数×100

事務事業事後評価シート[平成27年度事業]

5. 事後評価(「政策」事業類型5・6のみ)

■目標達成状況

- ☐ A. 順調
- ☐ B. 概ね順調
- ☒ C. 遅れている

達成状況の分析

クーポン券利用率は非常に低く、費用対効果について疑問がある。

問題点・課題等

厚生労働省の方針によりクーポン券事業は終了、受診勧奨に要する経費を補助する事業体系へシフトした。自治体ごとに検診の効果的なチラシ作成等をする必要がある。

1. 直接的な受益者の範囲

- ☐ 不特定多数に及ぶ
- ☒ 特定されるが多数に及ぶ
- ☐ 特定少数に限定される

2. 事業廃止の影響

- ☐ 大きな不利益やリスクが生じる
- ☒ ある程度の不利益やリスクが生じる
- ☐ 不利益やリスクは小さい

3. 国・県・民間との競合関係の有無

- ☐ 類似の事業はない
- ☒ 類似の事業はあるが競合はない
- ☐ 類似の事業があり競合する

4. 事業へのニーズの変化

- ☐ ニーズが高まっている
- ☒ ニーズは変わらない
- ☐ ニーズが低下している又は合致しない

5. 施策の改善需要度(市民意識調査)

- ☐ 順位が高い
- ☒ 順位が中程度
- ☐ 順位が低い

6. 施策の優先度(市民意識調査)

- ☒ 順位が高い
- ☐ 順位が中程度
- ☐ 順位が低い

7. 他市町村に比較しての優位性

- ☐ 先進的またはユニークな事業である
- ☒ 他と同程度の事業である
- ☐ 遅れている事業である

8. 実施主体の代替性

- ☐ 民間委託等の拡充は難しい
- ☒ 民間委託等の拡充が十分に可能
- ☐ 全部委託や実施主体の移行が可能

9. 経済性・効率性の向上

- ☐ 今以上の効率化や改善は難しい
- ☒ 効率化や改善を図ることは十分に可能
- ☐ 効率化や改善の余地が大きい

■事業の見直し方策

■今後の方向性

- ☐ I. 拡充
- ☒ II. 継続
- ☐ III. 縮小
- ☐ IV. 廃止・休止
- ☐ V. 完了